

45 202
第 2 802

平成23年度遭難対策委員会研修会兼総会

平成23年6月25・26日

奈良県・関西大学 飛鳥文化研究所

資料集

協力:奈良県山岳連盟

主催:(社)日本山岳協会

遭難対策委員会研修会兼総会

(社)日本山岳協会遭難対策委員会

会場 関西大学 飛鳥文化研究所

6月25日(土)

12:30 受付 関西大学 飛鳥文化研究所
12:45~13:00 開講式 司会進行 石田常任委員
13:00~14:00 報告「奈良県における山岳遭難の現状」 奈良岳連
14:00~15:00 基調報告「安全登山推進の現状」 青山副委員長
15:00~17:00 研究協議
(3班で討議)座長・町田副委員長、青山副委員長、石田常任委員
①増加しつつある若年層の事故防止
②まだ圧倒的に多い中高年の事故防止
③伝統的アルパインクライミングにおける事故防止
18:00 夕食・情報交換会

6月26日(日)

8:00 8:30
07:30-08:00 朝食(宿泊者)
8:30
08:00-08:30 当日受付
9:00 9:30
08:30-09:00 委員総会 司会進行 岩切常任委員
9:30
09:00-10:30 1. 開会挨拶 國松副会長、吉村奈良岳連会長・西内委員長
2. 平成22年度の活動報告 西内委員長
3. 平成23年度の活動計画 西内委員長
4. 強度試験報告、トレッキングポール試験報告 町田副委員長
10:15
10:30-11:30 5. UIAA登山委員会報告 青山副委員長
6. 第8回山岳事故調査報告 青山副委員長
11:30-12:00 7. 研究協議発表 各班発表者
12:20 閉会

*S/R 山岳協会 研修会
5/10-2/10/2022
1961 = 新書 105
2022.6.25
2022.6.25
2022.6.25*

抄写
090-5983-5915

平成23年度遭難対策委員会研修会兼総会 参加者名簿

氏名	所属	役職	研修	宿泊	総会	氏名	所属	役職	研修	宿泊	総会
國松嘉伸	日本山岳協会	副会長	×	×	○		富山県				
小野寺 齊	"	事務局	○	○	○	岡田美智江	石川県	委員長	○	○	○
西内 博	遭難対策委員会	委員長	×	×	○	増田利幸	福井県	委員長	×	○	○
町田幸男	"	副委員長	○	○	○	前川朝夫	静岡県	委員長	○	○	○
青山千彰	"	副委員長	○	○	○	吉村 賢	愛知県	理事	○	○	○
永井伸幸	"	常任委員	-	-	-	高橋 優	愛知県	副理事長	○	○	○
渡部逸郎	"	"	-	-	-	佐藤信裕	三重県	委員長	○	○	○
瀬藤 武	"	"	-	-	-	居村年男	三重県	副委員長	○	○	○
惠 秀彦	"	"	○	○	○	大沼正博	岐阜県	委員長	○	○	○
渡辺輝男	"	"	○	○	○	廣瀬修二	岐阜県	委員長	○	○	○
岩切貴乃	"	"	○	○	○	坂井田四郎	岐阜県	副委員長	○	○	○
小池正器	"	"	-	-	-	竹村喜一郎	滋賀県	委員長	○	○	○
廣川健太郎	"	"	×	×	×	宮永幸男	京都府	委員長	○	○	○
下越田功	"	"	-	-	-	石田英行	大阪府	委員長	○	○	○
中丸忠男	"	"	○	○	○	一本松文夫	兵庫県	委員長	○	○	○
服巻辰則	"	"	×	×	×	前田 善彦	奈良県	委員長	○	○	○
近藤孝久	"	"	×	×	×		和歌山県				
大沼正博	"	"	-	-	-	香田 隆史	鳥取県	委員長	○	○	○
宮永幸男	"	"	-	-	-		島根県				
石田英行	"	"	-	-	-	植野慎治	岡山県	委員長	○	○	○
町田雅美	"	"	○	○	○	堀内輝章	広島県	委員長	○	○	○
一本松文夫	"	"	-	-	-	新山まゆみ	広島県	委員	○	○	○
清水 学	"	"	×	×	×		山口県				
	北海道					十河利雄	香川県	委員長	○	○	○
	青森県						徳島県				
	岩手県						愛媛県				
	宮城県					山中一睦	高知県	遭対委員	×	×	委任
	秋田県					戸高和義	福岡県	副会長	○	○	○
阿曾清浩	山形県	委員長	○	○	○		佐賀県				
	福島県					小宮義慶	長崎県	委員長	×	×	委任
永井伸幸	茨城県	委員長	○	○	○		熊本県				
渡部逸郎	栃木県	委員長	○	○	○		大分県				
	群馬県					長友利憲	宮崎県	理事	○	○	○
瀬藤 武	埼玉県	委員長	○	○	○	樋ノ口正光	鹿児島県	理事	○	○	○
須賀邦雄	千葉県	遭対委員	×	×	委任		沖縄県				
小池正器	東京都	委員長	○	○	○	藤本直民	奈良県	理事長	○	○	○
下越田功	神奈川県	委員長	○	○	○	鎌倉涼子	大阪府		○	○	○
植松一好	山梨県	副理事長	○	○	○						
中沢雄二	山梨県	委員長	○	○	○						
井 春文	新潟県	委員長	○	○	○						
高橋 政男	長野県	委員長	×	×	×						
									24	25	25
			17	17	19				32	42	44

遭難対策事業報告および計画

平成22年度事業報告

(1) 遭難対策

ア) 遭難事故防止のための研究・指導及び実態調査

- ・日本山岳サーチ&レスキュー研究機構(IMSAR-J)との連携
4/25(日)神戸・登山研修所 IMSAR総会を開催
- ・遭難事故の調査研究「第7回山岳遭難事故調査報告書」作成
- ・遭難事故の科学的分析(ロードセルによる用具性能分析等)

イ) 山岳共済の普及推進 (22年度共済会員数 51,352名)

- 内訳・軽登山32,984名(対前年105%)・山岳登はん18,301名(対前年119%)
- ・事故件数 262件(対前年108%、前年242件)
- 救助隊など向け短期掛け捨て保険の交渉 → 23年度より実施

ウ) 遭難対策研究会議兼遭対委員総会

- 6/26(土)~27(日) 神奈川県 神奈川大学 箱根保養所
- 主管: 遭難対策常任委員会 協力: 神奈川県山岳連盟

エ) 全国山岳遭難対策協議会の共催(文部科学省他) 7/6(木)1日開催

- 東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室
- 山岳遭難対策シンポジウムの併催

オ) 山岳レスキュー指導者の養成(山岳レスキュー講習会)TOTO助成

- ・西日本地区レスキュー講習会[夏山] *7-7レスキュー → 4-40556*
9/10(金)~12(日) 富山県・国立登山研修所
主管: 遭難対策常任委員会
- ・東日本地区レスキュー講習会[冬山]
H23/1/28(金)~30(日) 富山県・国立登山研修所
主管: 遭難対策常任委員会 協力: 富山県山岳連盟

カ) UIAA

- ・UIAAスティーブロング氏講演会の実施
- ・UIAAスティーブロング氏懇談会 6/6神戸登山研修所
- ・UIAA登山委員会への派遣・調査
青山千彰常任委員を登山委員会に正委員として派遣
- ・UIAA STANDARDの調査派遣 → 震災等により延期

キ) 山岳レスキュー協議会

- ・山岳保険加入者の事故調査(報告書作成/HP掲載)
- ・山岳サーチアンドレスキュー研究機構の活動支援(4/25神戸・総会)

ク) 雪崩防災週間、雪崩防災シンポジウム(国土交通省)の後援

ケ) 文部科学省登山研修所等の遭難対策関係事業への協力

遭難対策事業報告および計画

平成23年度事業計画

(1) 遭難対策

ア) 遭難事故防止のための研究・指導及び実態調査

- ・日本山岳サーチ&レスキュー研究機構(IMSAR-J)との連携
8/7(日)神戸・登山研修所 総会
- ・遭難事故の調査研究「第8回山岳遭難事故調査報告書」作成
- ・遭難事故の科学的分析(ロードセルによる用具性能分析等)

イ) 山岳共済の普及推進 (22年度共済会員数 51,352名)

- ・目標共済会員数 100,000名
- ・安全登山推進事業の継続
救助隊など向け短期掛け捨て保険の実施

ウ) 遭難対策研究会議兼遭対委員総会

- 6/25(土)~26(日) 奈良県・関西大学 飛鳥文化研究所
主管: 遭難対策常任委員会 協力: 奈良県山岳連盟

エ) 全国山岳遭難対策協議会の共催(文部科学省他) 7/16(金)1日開催 東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室

オ) 山岳レスキュー指導者の養成(山岳レスキュー講習会)TOTO助成

- ・西日本地区レスキュー講習会[夏山]
9/23(金)~25(日) 富山県・国立登山研修所
主管: 遭難対策常任委員会
- ・東日本地区レスキュー講習会[冬山]
H24/1/27(金)~29(日) 群馬県・土合山の家
主管: 遭難対策常任委員会

カ) 日中韓レスキューセミナーの開催

- ・日時: 11月中旬(未定)
- ・場所: 山口県セミナーハウス または 富山県国立登山研修所(未定)

キ) UIAA

- ・UIAA登山委員会への派遣・調査
青山千彰常任委員を登山委員会に正委員として派遣
- ・UIAA STANDARD調査継続
- ・UIAA登山用具類のリコール情報の収集とJMAHPへの掲載

ク) 山岳レスキュー協議会

- ・日山協、都岳連、労山の遭難対策情報交換の実施
- ・山岳サーチアンドレスキュー研究機構の活動支援(8/7神戸・総会)

ケ) 雪崩防災週間、雪崩防災シンポジウム(国土交通省)の後援

コ) 文部科学省登山研修所等の遭難対策関係事業への協力

決算
遭難対策事業予算

遭難対策委員会

22年度決算及び23年度予算

1. 収入の部

科目	22年度予算	決算	増減	23年度予算	備考
一般会計	2,300,000	1,830,992	469,008	1,440,000	
参加費収入	900,000	946,000	-46,000	900,000	※参加者負担金
TOTO助成金	2,000,000	1,100,000	900,000	2,000,000	
遭難対策事業合計	5,200,000	3,876,992	1,323,008	4,340,000	

2. 支出の部

科目	22年度予算	決算	増減	23年度予算	備考
遭難対策事業支出	1,300,000	860,066	439,934	1,300,000	
山岳レスキュー講習会支出	3,500,000	2,610,116	889,884	2,640,000	
中高年安全対策支出	0	0	0	0	※特別会計へ
白山協賠償責任保険	200,000	206,810	-6,810	200,000	
事故調査支出ほか	200,000	200,000	0	200,000	
遭難対策事業合計	5,200,000	3,876,992	1,323,008	4,340,000	

決算
共済会の事業予算

共済委員会

1. 収入の部

項目	22年度予算	決算	増減	23年度予算	備考
共済会費収入	48,000,000	50,853,000	-2,853,000	51,000,000	
雑収入	0	3,484	-3,484		
収入計	48,000,000	50,856,484	-2,856,484	51,000,000	

2. 支出の部

項目	22年度予算	決算	増減	23年度予算	備考
見舞金支出	500,000	300,000	200,000	600,000	
責任準備積立金	0	0	0		
共済会事務経費	8,200,000	8,985,362	-785,362	10,400,000	※人件費広告費含む
共済会独自事業費	2,000,000	2,060,000	-60,000	2,000,000	
共済会事業費	36,000,000	38,000,000	-2,000,000	38,000,000	
支出計	46,700,000	49,345,362	-2,645,362	51,000,000	

1. 日時:4月25日(日)

2. 場所:神戸登山研修所

3. 出席者

青山千彰、井芹昌二、西内博、古賀英年、石田英行、一本松文夫、岩切貴乃、渡邊輝男、恵秀彦、門脇道成、川嶋高志、黒川恵、中島道郎、根岸真理、藤柊啓志、古松唯史、村越真、溝手康史、

4. 2009年度総括

昨年はトムラウシの事故があり、その対応に追われてしまった。トムラウシシンポジウムを開催できたことが1つの成果。シンポジウムでの対策の考えが甘いとの指摘もあるが、ガイドの判断ミスは無視できないことであり、ツアー会社の責任も大きい。対策として計画重視の考えがあるが、参加者が限られているところでは計画重視が成り立つが、不特定多数の参加するツアーで参加者の実力も正確に把握した計画がそう簡単にできるとは思えない。計画の重要性は大切であるが、天候や装備、特に着衣の問題、食料の問題など解明されていないことも多い。それらについては専門の先生方の力も借りて引き続き研究していく。

5. 今年度テーマ

今年のテーマであるが、いくつかのワーキンググループを推進することになった。

第1は「第三者事故調査方法の検討」である。山岳事故の調査については特に決まった方法があるわけではなく様々な形で実施されている。それをある程度標準化し、第三者の定義も共通理解ができるようにしたい。

第2は第1とも関係するが、「登山倫理」のワーキンググループである。登山活動は登山者の全く自由な考えで進めて良い物ではない。共通の倫理を持つべきである。欧米の山岳団体ではこの登山倫理が最初にある。日本の企業も最近では企業理念を大事にしているのと同様に、登山でもそうあるべきというものである。

第3は「事故マップ、登山データベースの構築」である。現在、HPにアップしてある比良山の例を六甲山、奥多摩に拡大していきたい。これはグーグルアース上に事故地点をプロットし、道迷いとかが転滑落などの要因別に検索できるようにしたもので、日本の標準にしたいと思っている。

第4は「登山教育ならびに資格検定の実態調査」である。日本ではさまざまな団体が様々な教育をし、資格認定などを行っている。これらの標準化を進める前提としての実態調査である。

第5は継続テーマであるが、「山岳三団体(都岳連、労山、日山協)の事故調査」である。すでに1500件近いデータが集まり、その内容の濃さと件数については国際的にも高い評価を頂いている。これはIMSAR-Jの仕事ではないが国際的な事故調査内容の整合性というテーマもUIAAから頂いて活動中である。

このほかHPやPRの充実、人材バンクの充実なども進めなければならないが、会員はみな手弁当であり、価値あると思う活動であるが、十分な支援を得られないというのもまた日本的なものである。それにはそういう面での努力不足ももちろんあるが……やるしかない。

6. 登山教育の標準化と一般登山者の教育

第4テーマは登山教育の標準化と一般登山者の教育の準備のためのワーキンググループである。ツアー登山の事故を予防するにはツアー会社、ガイド・添乗員、登山者のそれぞれの教育が重要である。現在、日本では一般登山者の指導者を教育・養成するシステムがない。また、登山教室、講習会で教えている内容がバラバラであり、いくつか受講しても重複や漏れが発生する。これらの標準化と一般登山者の指導者養成システムの構築が急務である。

スティーブロング氏講演および懇談会要旨(登山教育の標準化と一般登山者の教育)(再掲)

1. 要旨

満員とはいかなかったが、どちらも200人くらいのお客さんが集まり、どこまで話を理解してくれたかはわからないが、意図するところは何となく理解して頂けたと思う。私や指導、遭難対策関係者にはとても興味深い内容であった。最初にクライマー、マウンテニヤーとしての自己紹介があり、一流のオールラウンドクライマーであることに驚かされた。次にUIAAの紹介があり、UIAA STANDARDの説明があった。STANDARDというのはISOと同じようにその国の登山システムが必要な要件を満たしているという認証である。それから英国の登山事情の話があった。英国は連合王国という通り4つの国があり、大きな山岳団体も4つに分かれており、さらにいろいろな団体がてんでに登山を普及していた。1970年代に1人の教師と6人の生徒が低体温症でなくなる事故があり、事故対策は教育しかないという結論になった。それから、バラバラだった講習内容や資格を英国内で統一し、252の団体(プロバイダー)が行っている講習内容を統一し、必要な講習をどこでも受けられるようにしたそうである。その中心になったのがMLTだったそうである。(Mountain Leader Training)そして各人の講習や登山歴をログブックで管理するとともにデータベース化し、どこで受講しても資格を取得できるようにしている。それぞれの資格を取得するのに1週間程度の講習があり、それとは別に資格認定がある。認定は講習とは別な人が2人で審査する。データはしめされなかったが事故は減ったそうである。MLTは10人くらいのスタッフがいてそれに20人くらいのボランティアスタッフがいて、資格をとるのに635かかる。252のプロバイダーのうち最大のもは国立登山研修センターで三分の二をしめる。毎週、講習が行われており、最盛期には複数の講習が行われる。資格取得のメリットは保険料が安くなることと、次に国際山岳リーダー資格をとるとツアーの引率ができることである。

2. 考察

昨年は7000人弱の人がリーダー資格に挑戦したそうで累計で20万人だそうである。まあ、登山を勉強すると大学の学士の資格がとれる国である。日本ではJMAの指導員制度があるが、50周年のいま、2700人の指導員しかいない。JMAの指導員資格も事故を防ぐために設けられたものであるが、組織内の事故防止に主眼がおかれ、名称はインストラクターであるがリーダー養成なのかインストラクター養成なのか明確でない。日本でも立山で8人が凍死する事故があり、同様に対策として教育だというので文科省が主催で中高年向けの指導者講習会を行い3000人弱が受講しているが、こちらも名称はインストラクターであるがリーダー養成なのかインストラクター養成なのか明確でない。中高年の遭難事故が増え続けている現状を見る限り、どちらも実効性がないことは明白である。ISOを見てもわかる通り、標準化のお国である。本当に事故を教育で予防しようとするなら英国スタイルを真似るしかないと思う。しかし、英国スタイルにも問題があり、クライミングとマウンテンインストラクターの関係や、一番マスの大きい一般登山者やクライマーの講習が一番儲かるが、リーダー養成、インストラクター養成だけではマスが小さく(それでも7000人)儲からないとのことである。こういう講演をJWAFとJMAの共同でできたということが、はじめの1歩としては大きいと思う。これに登山研をまきこめれば、何とか進めることができるし、それこそが公益法人としての使命であると思う。

3. 英国の山岳国家資格

- ① トレッキングリーダー資格
 - ② 山岳リーダー資格
 - ③ 冬期山岳リーダー資格
 - ④ 国際山岳リーダー資格
 - ⑤ スポーツクライミング指導資格
 - ⑥ シングルピッチ・クライミング指導資格
 - ⑦ リードクライミング指導資格
 - ⑧ 登山指導者(インストラクター)資格
 - ⑨ 登山指導者(インストラクター)資格(夏期)
 - ⑩ 登山指導者免許証
- 他機関により認定される資格など
- ⑪ 国際山岳ガイド連盟公認山岳ガイド
 - ⑫ 初級縦走リーダー資格(ABEL)

山岳遭難対策シンポジウム開催要項(案)

社団法人 日本山岳協会

1. 趣旨

全国山岳遭難対策協議会で協議された山岳遭難を防止するための施策について、登山者および登山団体は遭難事故を防止するため具体的にどのように行動していけば良いのかについて討議し、対策の進め方を検討する

2. 主催

社団法人日本山岳協会、勤労者山岳連盟

3. 期日 平成23年7月7日(木)全国山岳遭難対策協議会 終了後

4. 会場 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

電話 03-3469-2525 FAX 03-3469-2277

5. 参加者 全国山岳遭難対策協議会に準じる

6. 内容

(1)開会挨拶 日山協(神崎)会長 17:00～17:05

(2)報告 17:05～18:15

「UIAAおよびSARの遭難対策の動向報告」

報告者:関西大学教授 青山 千彰氏

(3)討議 座長:(青山) 18:15～19:55

「遭難防止のために登山団体は何をなすべきか」(仮称)

メンバー:(村越)、登山研(東)、労山(川島)、日山協(西内)、ガイド協会(磯野)予定

全山遭の本会議で、静岡大学教授 村越 真氏が「過去の遭難実態の分析」を報告し、その後、全山遭出席団体のパネルディスカッションで主にレスキューする側から指摘された遭難防止についての視点、お願いに対し、登山者や登山団体がどう行動すれば遭難を防止できるのか？登山団体で共通の認識を持ちたい。

- ① 増加しつつある若年層の事故防止(指導・教育のあり方、正しいリスクの認識、基本技術の習得)
- ② まだ圧倒的に多い中高年の事故防止(体力の維持と把握、正しいリスクの認識、基本技術の習得)
- ③ 伝統的アルパインクライミングにおける事故防止(技術の伝承、新規技術装備の取込み)

(4)閉会挨拶 労山(齊藤)理事長 19:55～20:00

講習・研修・事故

		講習・研修	遭難・事故・その他
1	北海道		
2	青森県		
3	岩手県		
4	宮城県		
5	秋田県		
6	山形県	5/28-29春山合同訓練(飯豊・一般可) 2/25-26冬季研修会(小国町・一般可)	
7	福島県		
8	茨城県	5/29救助訓練兼指導員研修会 9/4中高年安全登山講習(一般可) 3/4救助訓練(安達太良)	
9	栃木県		
10	群馬県		
11	埼玉県		
12	千葉県		
13	東京都		
14	神奈川県		
15	山梨県		
16	新潟県	7月安全登山講習会兼研修会(一部一般可) 11月救急法講習会(一般可)	
17	長野県	8/27-28夏山危急時対策研修(定員あり) 10/1-2危急時にかかわる技術研修(一般可、一日のみ可) 1/21-22冬山危急時対策研修(定員あり)	
18	富山県		
19	石川県		
20	福井県	9/上旬無雪期救助訓練講習会(加入団体のみ) 2/下旬積雪期救助訓練講習会(加入団体のみ)	
21	静岡県	7月遭難対策委員会研修会兼総会(指導員) 11/13中級山岳セルフレスキュー講習会兼研修会(一般可) 2/18初級山岳セルフレスキュー講習会兼研修会(一般可)	
22	愛知県	4/19春山遭対会議 11/12-13救助技術講習会 11/25「遭難を考える」講演会(一般可) 12/20冬山遭対会議	
23	三重県		
24	岐阜県		
25	滋賀県	7/17山岳救助訓練講習会(夏山・一般見学可) 11/12-13第20回シルバー登山教室(赤坂山周辺・一般可) 1/28山での救急応急処置講習会 3/4山岳救助訓練講習会(冬山・蓬莱山)	5月現在で昨年死者をすでに上回る比良>伊吹>鈴鹿が事故が多い 10月、7月気賀が事故が多い 転滑落が多いが体力不足が原因? 登山届け未提出多く初動が遅れる 県外登山者の事故が7割

講習・研修・事故

		講習・研修	遭難・事故・その他
26	京都府		
	大阪府	すべて一般参加可 5/21-22読図講習会 6/19沢レスキュー講習会 7/2-3救急法講習会 10/2無雪期レスキュー講習会 11/12安全登山の集い	未組織登山者への対応 東北3県への支援活動
27		12/1/15積雪期レスキュー講習会	
	兵庫県	7/8、9/6ハイキングレスキュー講習会(一般可、研修所) 9/4雪彦山でのセルフ、チームレスキュー講習会(一般可) 11/13セルフレスキュー講習会(一般可、研修所) 3/4積雪期セルフレスキュー講習会(一般可、氷ノ山)	
28			
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県		
32	島根県		
33	岡山県	H24/2積雪期登はん技術講習会(指導・遭対合同、鳥取県大山)	
	広島県	8/28クライミングレスキュー講習会(一般可) 6/26救急法講習会(指導委員会合同、一般可)	
34		2/19山岳レスキュー講習会(冬山・一般可)	
35	山口県		
	香川県		遭難対策は広義で見れば指導すべき事柄が多岐にわたりますが、会員、一般の人にうまく指導できている岳連の例を紹介して話し合いたい
36			
37	徳島県		
38	愛媛県		
39	高知県	H24/2遭難対策技術研修会(一般可)	
40	福岡県		
41	佐賀県		
	長崎県	7/10、8/28、10/30、2/26山岳レスキュー研修会(一般見学可)	1/9多良岳佐賀県側でアイゼンがはずれるスリップ事故発生、救出まで15時間、地形把握できていなかったのが調査中。標識、指導標のGPSデータ化作業を推進、現在雲仙普賢岳のデータ
42			
43	熊本県		
44	大分県		
	宮崎県	9/13安全クライミング講習会(比叡山) 11/13セルフレスキュー技術研修会(双石)	
45			
46	鹿児島県		
47	沖縄県		